



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,703	△3.5	2,576	△40.4	2,447	△44.2	1,472	△63.3
28年3月期第2四半期	60,812	15.8	4,321	53.6	4,388	44.9	4,017	113.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,645百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 3,306百万円 (97.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.63	—
28年3月期第2四半期	31.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	133,949		66,676		46.1	
28年3月期	138,784		70,476		47.2	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 61,694百万円 28年3月期 65,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△0.9	8,000	△14.3	8,500	△7.9	5,500	△23.8	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	135,516,455 株	28年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	9,934,135 株	28年3月期	7,942,799 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	126,660,146 株	28年3月期2Q	127,598,203 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、円高や新興国経済の減速及びこれらの影響により国内企業の設備投資も総じて低調に推移しました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入並びに「ロスカット活動」による継続的なコスト低減に取り組み、損益改善に努めております。

当第2四半期の連結業績につきましては、新製品を軸にした需要拡大に精力的に取り組みましたが為替影響が大きく、受注高は693億1千9百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は587億3百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は25億7千6百万円（前年同期比17億4千5百万円減）、経常利益は24億4千7百万円（前年同期比19億4千万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期には中国電機製造株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上しておりましたので14億7千2百万円（前年同期比25億4千4百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、配電網強化を背景とした電力会社向けの電圧調整機器等の需要は引き続き堅調に推移いたしましたが、メガソーラー向けパワーコンディショナーの需要減や東南アジア向け大形変圧器の出荷が減少したことにより、受注高は356億1千万円（前年同期比12.3%減）、売上高は304億2千7百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は23億9千1百万円（前年同期比4億1千万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、日本・中国では堅調に推移いたしましたが、前年同期は高水準でありました韓国・タイでの自動車関連投資が端境期となりましたことにより、受注高は186億6千1百万円（前年同期比12.5%減）、売上高は187億6千2百万円（前年同期比13.2%減）となりました。また、A I 自動搬送台車やワイヤレス給電システムなどF A 関連機器の事業拡大に向けた先行投資や円高の影響もあり、営業利益は11億8千万円（前年同期比13億2千6百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、3次元メモリーやロジック系の微細化投資が好調でありましたことに加え、有機EL関連の設備投資が急速に拡大いたしました結果、受注高は149億4千5百万円（前年同期比73.5%増）、売上高は94億3千万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益は7億2千万円（前年同期比2千4百万円増）となりました。なお、受注残高は91億4千8百万円（前年同期比45億2千2百万円増）となり、下半期にかけて高水準の出荷を予定しております。

その他の売上高は1億1百万円、営業利益は4千2百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,339億4千9百万円（前年度末比48億3千5百万円減）となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより672億7千2百万円（前年度末比10億3千5百万円減）となりました。

純資産合計は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少及び円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少などにより666億7千6百万円（前年度末比37億9千9百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の47.2%から1.1ポイント減少して46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成28年5月11日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	12,762
受取手形及び売掛金	33,140	26,912
商品及び製品	14,094	13,153
仕掛品	7,914	9,809
原材料及び貯蔵品	11,226	11,353
繰延税金資産	2,071	2,091
その他	3,391	4,396
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	84,380	80,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,877	12,317
機械装置及び運搬具（純額）	6,500	6,159
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,210
土地	9,263	9,200
リース資産（純額）	596	595
建設仮勘定	1,375	1,977
有形固定資産合計	31,862	31,461
無形固定資産		
のれん	10	8
ソフトウェア	1,910	1,842
リース資産	47	40
その他	393	354
無形固定資産合計	2,361	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	14,209
出資金	191	191
長期貸付金	7	6
長期前払費用	110	89
退職給付に係る資産	4,409	4,526
繰延税金資産	363	352
その他	556	520
貸倒引当金	△82	△83
投資その他の資産合計	20,180	19,812
固定資産合計	54,403	53,519
資産合計	138,784	133,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,116	25,939
短期借入金	7,937	5,374
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,629
リース債務	172	168
未払法人税等	1,078	770
賞与引当金	3,114	2,392
役員賞与引当金	106	20
工事損失引当金	157	113
その他	4,907	5,192
流動負債合計	46,591	44,601
固定負債		
長期借入金	15,059	16,180
リース債務	494	478
繰延税金負債	2,070	1,970
役員退職慰労引当金	84	83
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,038
製品安全対策引当金	82	62
退職給付に係る負債	1,691	1,695
資産除去債務	104	104
その他	1,054	1,057
固定負債合計	21,717	22,670
負債合計	68,308	67,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	41,244	41,693
自己株式	△2,026	△3,030
株主資本合計	59,848	59,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	2,855
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,824	△157
退職給付に係る調整累計額	△345	△295
その他の包括利益累計額合計	5,677	2,401
非支配株主持分	4,950	4,982
純資産合計	70,476	66,676
負債純資産合計	138,784	133,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,812	58,703
売上原価	40,021	39,367
売上総利益	20,790	19,336
販売費及び一般管理費	16,468	16,760
営業利益	4,321	2,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	148
持分法による投資利益	36	72
その他	281	324
営業外収益合計	467	545
営業外費用		
支払利息	144	134
為替差損	80	364
売上割引	79	74
その他	95	100
営業外費用合計	400	674
経常利益	4,388	2,447
特別利益		
負ののれん発生益	1,454	-
特別利益合計	1,454	-
特別損失		
たな卸資産評価損	422	-
減損損失	29	-
特別損失合計	451	-
税金等調整前四半期純利益	5,391	2,447
法人税等	1,224	801
四半期純利益	4,166	1,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,017	1,472

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,166	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647	△244
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	△312	△2,999
退職給付に係る調整額	18	52
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△100
その他の包括利益合計	△859	△3,291
四半期包括利益	3,306	△1,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,155	△1,803
非支配株主に係る四半期包括利益	151	158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,391	2,447
減価償却費	2,020	2,094
減損損失	29	-
のれん償却額	43	2
負ののれん発生益	△1,454	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△504	△704
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△241	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155	△93
受取利息及び受取配当金	△149	△148
支払利息	144	134
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	5,982	5,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,147	△2,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,663	2,699
その他	△1,702	△1,138
小計	2,478	7,872
利息及び配当金の受取額	152	149
利息の支払額	△145	△136
法人税等の支払額	△1,638	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△29
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△2,395
有形固定資産の売却による収入	43	14
無形固定資産の取得による支出	△329	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,880	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	799	△154
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	911	△2,472
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△208	△250
自己株式の取得による支出	△9	△1,004
配当金の支払額	△511	△1,021
その他	△126	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	△2,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409	222
現金及び現金同等物の期首残高	11,078	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,669	12,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,933	21,609	8,168	60,711	100	60,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17	—	17	—	17
計	30,933	21,626	8,168	60,728	100	60,829
セグメント利益	2,802	2,506	695	6,004	29	6,033

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,057百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,004
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,712
四半期連結損益計算書の営業利益	4,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,454百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,427	18,744	9,430	58,602	101	58,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	—	18	—	18
計	30,427	18,762	9,430	58,620	101	58,722
セグメント利益	2,391	1,180	720	4,292	42	4,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,292
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,758
四半期連結損益計算書の営業利益	2,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。